

教職実践演習「模擬授業」の授業実践から考えるカリキュラム改善の提案

A Proposal for next curriculum through practices of microteaching in practical seminar of teaching

南 埜 猛* 岸 田 恵 津** 別 惣 淳 二***
MINAMINO Takeshi KISHIDA Etsu BESSO Junji

山 中 一 英**** 石 野 秀 明***** 藤 原 忠 雄*****
YAMANAKA Kazuhide ISHINO Hideaki FUJIWARA Tadao

「教職実践演習」は、2008年11月に教育職員免許法施行規則改正で設定され、2010年度入学生よりカリキュラムへの導入がなされた。兵庫教育大学では、法指定の2010年度の2年前倒しで2008年度入学生より「教職実践演習」を新設・必修化し、2011年度から授業を行っている。兵庫教育大学の「教職実践演習」は、「事例研究」、「模擬授業」、「まとめ」の3つを柱として構成されている。「教職実践演習」は2014年度で4年目の取り組みとなる。また2008年度から実施されている兵庫教育大学の現行カリキュラムも6年目となる。そこで本稿では、「教職実践演習」の3つの柱のうち、とくに「模擬授業」を中心に、この4年間の「教職実践演習」の授業実践ならびに、筆者らの一連の研究の成果を踏まえ、「教職実践演習」の意義を再考するとともに、現行カリキュラムの改善に向けての提案を行った。

アンケート調査や授業評価の結果のデータをもとに、「教職実践演習」にかかわる学生の実態や意識を明らかにした。とくに学習指導案作成や（模擬）授業実施が教科間や大学の授業科目間でばらつきのあることが明らかとなった。「教職実践演習」の意義について、「基本的資質の確認」と「学びの集大成の評価」の2つの観点をあげ、「基本的資質の確認」については必修科目の位置づけや授業内容の共通化、「学びの集大成の評価」の実現については社会系コースの実践とともに、個々の授業科目の見直しとともに授業科目間の連携を意識させて授業科目間の有機的な結合を図り、学生が有機的な統合をイメージしやすくすることを提案した。

キーワード：教職実践演習，模擬授業，学習指導案，授業連携

Key words : practical seminar of teaching, microteaching, lesson plan, coordination of classes

1. はじめに

「教職実践演習」は、2008年11月に教育職員免許法施行規則改正で設定され、2010年度入学生よりカリキュラムへの導入がなされている。本科目は、「教職課程の他の科目の履修や教職課程外での様々な活動を通して学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され」、最終的に形成されているかを確認する科目であり、「学びの軌跡の集大成」として位置づけられる（中央教育審議会、2006）。実施にあたって、教員として求められる4つの事項や授業形態の例などが示された。しかし、具体的な方法や内容等は各大学に委ねられており、大学ごとに試行ないし摸索がなされてきた。

兵庫教育大学では、法指定の2010年度ではなく、2年

前倒しで2008年度入学生より「教職実践演習」を新設・必修化し、2011年度から授業を行っている。兵庫教育大学の「教職実践演習」の取り組みについては、別惣ほか（2012）、南埜ほか（2013）、別惣ほか（2014）ならびに2014年3月に開催したシンポジウム¹⁾において発表・報告を行ってきた。南埜ほか（2013）では、「事例研究」、「模擬授業」、「まとめ」の3つを柱とする兵庫教育大学の「教職実践演習」の授業内容のうち、とくに「模擬授業」に焦点をあてて、その授業設計について紹介するとともに、2011年度の授業をPDCAサイクルの手法を用いて検討した。具体的にはアンケート調査をもとに「教職実践演習」の課題と問題点ならびにその要因を抽出し、次年度に向けた改善を提案した。また別惣ほか（2014）では、2011年度と2012年度の授業評価の結果を比較検討

*兵庫教育大学大学院教育内容・方法開発専攻認識形成系コース **兵庫教育大学大学院教育内容・方法開発専攻行動開発系教育コース

***兵庫教育大学大学院教育実践高度化専攻小学校教員養成特別コース

****兵庫教育大学大学院教育実践高度化専攻生徒指導実践開発コース

*****兵庫教育大学大学院人間発達教育専攻幼年教育コース

*****兵庫教育大学大学院人間発達教育専攻学校心理・発達健康教育コース

平成27年7月7日受理

表1 カリキュラムの授業科目における学習指導案の作成と模擬授業の実施状況

		(人)				
科目群	グループ	授業科目	標準履	学習指導案作成	模擬授業実施	
教養科目群 (26*)	基礎的アカデミック能力科目 (1*)					
	社会課題探究科目 (20*)					
		社会認識と地理情報	1		5	
	理数系基礎科目 (5*)					
	表現コミュニケーション科目 (21*)					
		英語コミュニケーションⅡ	1			
		体育Ⅱ	2	8		
教職キャリア科目群 (31*)	教職基礎科目 (8*)					
	教職支援科目 (21*)					
		道徳教育論	2			
		特別活動論	3			
		保育内容表現論	2			
	教職発達科目 (2*)					
		教職実践演習	4			
教育実践・リフレクション科目群 (48*)	初等教科内容科目 (16*)					
		初等国語Ⅰ	1			
		初等算数Ⅰ	1			
		初等社会Ⅰ	1	6		
		初等理科Ⅰ	1			
		初等生活	1			
		初等音楽Ⅰ	1	5		
		初等図画工作Ⅰ	2	5		
		初等体育Ⅰ	1	5		
		初等家庭Ⅰ	2			
		初等国語Ⅱ	2	5		
		初等算数Ⅱ	2		6	
		初等社会Ⅱ	2	8	7	
		初等理科Ⅱ	2			
		初等音楽Ⅱ	2			
		初等図画工作Ⅱ	2			
		初等体育Ⅱ	2			
		初等教科指導法科目 (18*)				
			初等国語科教育法	2	44	11
			初等算数科教育法	2	7	
			初等社会科教育法	2	88	39
			初等理科教育法	2		
			初等生活科教育法	2	22	
			初等音楽科教育法	2	24	
			初等図画工作科教育法	2		6
			初等体育科教育法	2	28	
			初等家庭科教育法	2	10	
			初等英語教育法	2	23	
			初等国語科授業研究	2	17	6
			初等算数科授業研究	3	8	11
			初等社会科授業研究	3	20	13
			初等理科授業研究	3		
			初等音楽科授業研究	3	6	
			初等図画工作科授業研究	3		
			初等体育科授業研究	3	7	9
			初等家庭科授業研究	3	11	9
		実地教育科目 (10*)				
			教育情報メディア実習 (実地教育Ⅵ)	2	14	11
			マイクロティーチング実習 (実地教育Ⅴ)	2	59	137
			学校観察実習 (実地教育Ⅰ)	1		
			フレンドシップ実習 (実地教育Ⅱ)	2		
			初等基礎実習 (実地教育Ⅲ)	3	154	140
			初等応用実習 (実地教育Ⅳ)	4	82	75
			中学校実習 (実地教育Ⅷ)	4	110	94
			高等学校実習 (実地教育Ⅸ)	4	8	9
		初等実習リフレクション (実地教育Ⅶ)	3	26	29	
		中等実習リフレクション (実地教育Ⅹ)	4	11	14	
	インターンシップ科目 (4*)					

注) 回答者数は164である。回答者5以上の科目のみ値を掲載。ただし教育実践・リフレクション科目群はすべての科目を掲載している。

*はそれぞれの科目群・グループの開設授業科目数を示す。

出所) アンケート調査 (2012年10月2日, 2012年11月6日実施) より筆者ら作成。

し、改善の効果等を検証した。

「教職実践演習」は2014年度で4年目の取り組みとなる。また2008年度から実施されている兵庫教育大学の現

行カリキュラムも6年目となる。そこで本稿では、前述の「教職実践演習」の3つの柱のうち、とくに「模擬授業」を中心に、この4年間の「教職実践演習」の授業実

表2 実地教育において授業を行った教科

教科	(人)	
	実地教育Ⅲ (初等基礎実習)	実地教育Ⅳ (初等応用実習)
国語	112 (2)	58 (2)
社会	34 (3)	18 (5)
算数	130 (1)	63 (1)
理科	21 (6)	13 (6)
音楽	0 (9)	7 (9)
図画工作	16 (8)	8 (8)
体育	27 (4)	26 (4)
家庭	0 (9)	0 (10)
生活	20 (7)	10 (7)
外国語(英語)	0 (9)	0 (10)
道徳	23 (5)	38 (3)

注) 回答者数は164である。()内の数字は順位。

出所) アンケート調査(2012年10月2日, 2012年11月6日実施)より筆者ら作成。

践ならびに、筆者らの一連の研究の成果を踏まえ、「教職実践演習」の意義を再考するとともに、現行カリキュラムの改善に向けての提案を行う。

2. 「教職実践演習」に関係する授業科目と履修状況

1) 「基本的資質の確認」と「学びの集大成の評価」

2013年度に行った「教職実践演習」担当教員へのアンケートでは、「学生にとって良い学びの機会になった」ことが多くあげられていた。また、「学生の習熟度を知る機会になり、教員自身の振り返りや、教育大学での自身のあり方を考える機会になった」ととらえる授業担当者も多くみられた。一方、課題としてあげられていた内容は、いずれも「学びの集大成」と位置づけられる教職実践演習にはなっていないのではないかと指摘である。具体的には、「仕上げの授業になりにくい」、「最終成果とするには残念」といった指摘である。

「教職実践演習」のねらいを、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され最終的に形成されているかを確認するのか(以下、「基本的資質の確認」)、大学4年間の学びの軌跡の集大成を評価するのか(以下、「学びの集大成の評価」)、それともその両者であるのか。「教職実践演習」の開設以来、授業担当者間で繰り返し議論がなされてきた。筆者の一人である南埜は、当初、後者(「学びの集大成の評価」)に重点を置いた立場にあり、授業内容の設計を行った。実際に授業を行い、学生の実態を把握すると、後者で評価するには極めて不十分な実態があり(南埜ほか, 2013)、前者に重点を置く必要性をみいだした。ここでは、まず前者の「基本的資質の確認」ということに焦点をあてて検討し、その上で、「学びの集大成の評価」をどのように実現するかを考える。

2) 教科指導力の育成と授業科目

教員養成系大学の授業カリキュラムは、そのカリキュ

ラムを通じて、教員として最小限必要な資質能力が育成されるように設計されている。兵庫教育大学では、2008年度より「教職実践演習」も取り込んだ、新しいカリキュラム(以下、現行カリキュラム)でもって、教員養成を行ってきた。「教職実践演習」の「模擬授業」にかかわる教員の資質能力とは、教科指導力である²⁾。最小限必要と限定するならば、それぞれの教科の授業を計画的にかつ適切に実施できることとなる。教員が授業を行うための計画書が学習指導案であり、そこには学校や児童の実態に応じてそれぞれの教員の創意工夫がなされなければならない。

教員養成大学では、その学習指導案作成や授業を行うための知識や技能を伝達するとともに、その知識や技能を実際に身につけるために模擬授業という学習方法が取り入れられている。そして実践として行われる教育実習でも学習指導案を作成し、それに基づいた授業を行っている。兵庫教育大学のカリキュラムは、「教養科目群」、「教職キャリア科目群」、「教育実践・リフレクション科目群」の3つの科目群からなる。2013年度の「教職実践演習」のオリエンテーション時に、すべての授業科目について学習指導案作成と模擬授業実施に関して、受講生にアンケート調査を行った。この調査では、実際に行われているか否かよりも、むしろ受講生が模擬授業等の経験をどのようにとらえているのかを把握することにねらいをおいた。その結果、学習指導案作成と模擬授業実施は「教育実践・リフレクション科目群」の授業科目で多くみられる³⁾(表1)。その一方で、「教養科目群」や「教職キャリア科目群」でも「道徳教育論」や「体育Ⅱ」などで、学習指導案作成や模擬授業実施の回答がみられた。なお、「教職キャリア科目群」の「教職実践演習」について回答がなされていないのは、同授業の「模擬授業」を実施する前のオリエンテーション時に調査したためである。

2008年度から導入された現行カリキュラムにおいて、学習指導案作成や模擬授業実施ともっとも深く関連があり、またアンケート調査でも多くの回答がなされたのは「教育実践・リフレクション科目群」である。その教科群の中でも、授業科目により学習指導案作成と模擬授業実施はかなりのばらつきがある。同科目群の中で「初等教科内容科目」での実施はそれほど高くない。また「初等教科指導科目」では、社会や国語関係で実施の回答が多いのに対して、理科関係は実施の回答がなかった。

教育実習での授業実施の状況は表2の示すとおりである。順位でみると最も多いのが「算数」で、続いて「国語」である。そのあとは、「実地教育Ⅲ」では、「社会」、「体育」、教科ではないが「道徳」、「理科」であり、「実地教育Ⅳ」では「道徳」、「体育」、「社会」、「理科」が続いている。教科ではない「道徳」や小学校の時間配当上、

表3 初等教科Ⅰ・Ⅱにおける授業のテーマ及び目標

	Ⅰ	Ⅱ
初等国語	漢文学の立場から、初等段階に於ける漢詩・漢文読解に必要な知識および方法について話す。	初等国語科の内容に相当する題材として、いくつかの文学作品やそれに関する論理的文章・批評分析の文章などをとりあげ、それらに対する詳しい考察を試みることを通して、「読むこと」や「書くこと（語ること）」について実践的な力を身につける。
初等算数	数学の故郷は数と図形にあるといわれる。その数と図形の背景にある本質を説明することにより初等中等教育者がもつべき算数数学の基礎的素養を与えるのがこの授業の目的である。	この授業では、小学校算数科の単元事例に関する教材研究・授業づくりを通して、算数科の学習内容と指導法を学ぶ。
初等社会	小学校社会科の歴史、目的、内容、方法に関する基礎的教養を培うとともに、教師としての基本的資質を社会科授業実践との関連で考察する。	本授業の目的は、小学校社会科の内容を、各教科専門担当教員と教科教育担当教員がより専門的に講義することによって、理解を深めてもらうことにある。
初等理科	物理学、化学、生物学、地学の各学問分野を概説し、初等教育の理科で扱う内容の関連、位置付けや価値について初歩から解説する。小学校理科における指導内容の基礎基本の習得が期待される。	初等教育の理科で扱う内容の関連、位置付けや価値について解説する。初等理科Ⅰを履修していることが前提である。小学校理科における指導内容の基礎基本の習得が期待される。
初等生活	生活科成立の背景、構成理論、具体的内容およびその実践内容を学ばせると同時に授業事例を検討し、生活科の基本的性格を理解させる。	設定なし
初等音楽	ピアノ演習を中心としながら、音楽に関する基礎的知識はもとより、音楽の実技能力全般について学習する。初等教員に必要な基礎的音楽教養を身につけるのがねらいである。	初等音楽Ⅰよりの継続・発展授業として設定された授業で、音楽の各専門に関してさらに内容を深め・技術を高めることを目的とする。具体的にはまず希望の専門分野に分かれ10回の実技演習を受け、その後、邦楽関連の授業を全員受講する。（5回） 小学校音楽科における専門知識と技能をさらに身につけた
初等図画工作	教員として図画工作科の学習を支援するために必要な造形に関する基本的な考え方や基礎技術の習得を図る。大学生としての教養を深めたり、美術の楽しさにふれる。	美術における絵画、彫塑、デザインの各専門分野から、教員として小学校図画工作科に必要とされる造形に関する基本的な知識や表現技法について、習得する。初等図画工作Ⅰで培った図画工作科の知識や実技能力の更なる発展と深化を目標とする。
初等体育	教師の教養として、体育科における教育観・指導観・児童観を醸成することを目指し、体育授業をするにあたって必要な認識を培う。具体的には、体育科の存在根拠を認識するために、体育科の目標・内容について理解する。	「初等体育Ⅰ」での学習にたつて、体育科の授業づくりをよりスムーズに行うために、体育場面における「学習者」について理解を深めるとともに、保健領域における具体的授業づくりのために必要な知識を学ぶ。さらに、体育科の「教育課程」の構成等についても学ぶ。
初等家庭	小学校家庭科の学習内容を理解するために必要な基礎的事項を習得すること、また、現代の家庭や生活をめぐる諸課題についての理解を深めることを目標とする。これらを通して、初等教育者がもつべき家庭科に関する基礎的素養を身につける。	設定なし

注) 初等生活Ⅰのみ、平成25年度分を掲載。

出所) 兵庫教育大学『平成26年度 授業計画 学校教育学部』より、筆者ら作成。

相対的に授業時間数の少ない「体育」や「生活」での授業が比較的多くなされている。一方、「音楽」、「図画工作」、「家庭」での授業実習はあまりなされていない。上位2教科とそれに続く教科の間で大きな開きがある。すなわち、「算数」と「国語」とそれに続く教科は「実地教育Ⅳ」の「道徳」は3分の2程度であり、「実地教育Ⅲ」での「社会」は半分にも満たない。

3) カリキュラム設計と履修実態

「教育実践・リフレクション科目群」の「初等教科内容科目」と「初等教科指導法科目」の授業科目は、それぞれ2つのグループに分けることができる。すなわち、前者は「初等〇〇Ⅰ」（〇〇には、国語などの教科名が入る。以下、同じ。）と「初等〇〇Ⅱ」であり、後者は「初等〇〇科教育法」と「初等〇〇科授業研究」である。また「初等〇〇Ⅰ」と「初等〇〇科教育法」は必修科目であり、「初等〇〇Ⅱ」と「初等〇〇科授業研究」は選択科目である。「初等〇〇Ⅰ」と「初等〇〇科教育法」

を必修科目とすることで、学生は小学校のすべての教科について学ぶ機会が担保されている。この点は、現行カリキュラムが導入された際の特色であり、初等教員養成課程である兵庫教育大学のミッションとも整合がとられている。

表3と表4は、授業計画に示された各授業科目のテーマおよび目標を整理したものである。「初等〇〇Ⅰ」をみると、それぞれの教科の特質や授業の立案に力点を置くもの（たとえば、社会や体育）がある一方で、授業で扱う素材そのものや基礎的素養に力点を置くもの（たとえば国語や算数）がある。また「初等〇〇科教育法」では、それぞれの教科の目標・内容・方法を中心に学習するとしている授業科目（たとえば国語や生活）がある一方で、授業担当する教師の技能や能力に力点を置いているもの（たとえば理科や音楽）もある。学習指導案作成ならびに模擬授業実施の有無についてのアンケート結果は、このような授業のテーマ及び目標設定の違いが、反映されているといえよう。

表4 初等教科教育法と初等教科授業研究における授業のテーマ及び目標

	教育法	授業研究
初等国語科	小学校国語科教育の目標・内容・方法等について講述するとともに、内容・領域ごとの教材研究・授業構成・授業展開の実習および事例研究をおこなう。小学校国語科の授業者に求められる資質の形成をねらいとしている。	小学校における国語科の授業づくりについてあらゆる可能性を模索していく。
初等算数科	算数科の基本的指導事項について、その目標、内容、方法を概観する。「算数科」を構成する数学的な内容の特質を知るとともに、標準的な教材を用いた指導法を学習する。	算数科における教材研究、授業観察（VTR）、授業計画の立案（学習指導案）、模擬授業を通して、授業設計のあり方を習得し、算数科授業づくりに関する理解を深め知識・技能を身に付ける。
初等社会科	学習指導要領における小学校社会科教育の目標・内容・方法に関する基本的項目を理解することができる。あわせて小学校社会科教育の実践例に触れつつ、理論的な考え方の基礎を養う。また、指導案の分析を通して、優れた社会科授業の条件を考察することができる。	前期の実地教育Ⅲ、及びその事後指導としての初等実習リフレクションを踏まえて、小学校社会科の授業力のさらなる向上を目標とする。そのため、教材研究から学習指導案の作成を経て模擬授業にいたる各段階において、社会系コースの全教員がそれぞれの専門分野の立場から指導、助言を行い、4年次の実地教育Ⅳに向けて授業力アップを図る。
初等理科	理科教育および理科教材に関する基礎的内容について、実験・実習を中心に学ぶ。科学的な実験に関する知識、技法ならびに教材構成を理解・習得し、理科の指導力を身に付けることを目標とする。	初等理科の内容を適切に担う物理・化学・生物・地学的素材について講述し、それらの教材構成を考慮することができるようにする。
初等生活科	生活科の性格、目標、方法といった教科を構成する原理について学ぶ。社会、自然、人々とのかかわりの認識を通して、自立への基礎を養う教科として生活科をとらえ、生活科の基礎理論の習得及び授業実践の分析、授業計画作成の方法を理解する。生活科の教科理念を把握し、生活科の性格や目標、内容、授業構成の仕方、学習計画の立案、評価の方法など生活科の授業づくりに関する基本を理解することができる。	設定なし
初等音楽科	小学校教員、とりわけクラス担任教師として音楽の授業を担当する能力について、基本的な内容を身に付ける。	教科内容学の視点から、教科教育と教科内容の教員の協同により、小学校音楽科における各専門領域の実技能力を高めると共に、教材研究・授業研究に対する知見を高める。
初等図画工作科	授業の基本的なテーマは、「図画工作における子どもの視座に立つ教育内容の編成と理解」である。図画工作における基礎的な内容と教材開発の視点について理解を深めることを主要目的とする。	図画工作科における学習指導について、題材開発の理解を深め、授業研究の力量を形成する。
初等体育科	教科の目標と授業の構造を踏まえ、小学校体育科の授業を構成する運動領域の特性と教育内容、ならびにそれらの学習者の発達との関係について学習する。さらに、これらの知識をベースに各種運動の指導法が構築できるように育成する。	教科の目標と授業の構造を踏まえ、小学校体育科の授業を構成する運動領域の特性、学習内容、ならびにそれらの学習者の発達との関係について学習する。
初等家庭科	小学校家庭科の目標や及び指導法を学ぶ。実習や演習を通して、基本的技術を身に付け、教材の活用の仕方を学ぶ。講義や演習を通して、基本的な知識と技術を身に付け、学習指導案を作成できるようになる。	小学校家庭科における学習指導について、教材研究や授業研究という側面から理解を深める。
初等英語	小学校における外国語活動の目標・内容・方法等について概観し、その授業者に求められる資質の形成をねらいとする。	設定なし

出所) 兵庫教育大学『平成26年度 授業計画 学校教育学部』より、筆者ら作成。

履修の状況について検討する。「初等〇〇Ⅰ」と「初等〇〇科教育法」は必修科目なので全員が履修している。そこでここでは選択科目の「初等〇〇Ⅱ」と「初等〇〇科授業研究」の履修実態に焦点をあてる。分析の対象は、前述の授業科目に関する学習指導案作成と模擬授業実施のアンケート調査を行った学年である。「初等〇〇Ⅱ」を複数科目履修した学生は7人あり、「初等〇〇科授業研究」を複数科目履修した学生は1人もいなかった。選択教科ではあるが、小学校教員として多くの教科について学ぶことは望ましいと考えられる。しかし学生の履修は、「初等〇〇Ⅱ」と「初等〇〇科授業研究」をそれぞれ1科目のみ履修する学生が大半である。履修上は、「初等〇〇Ⅱ」と「初等〇〇科授業研究」は2単位分が選択必修となっている。「初等教科内容科目」で20単位

以上、「初等教科指導法科目」で22単位以上を修得することになっているが、前者は必修の「初等〇〇Ⅰ」で18単位、後者は同じく必修の「初等〇〇科教育法」で20単位が揃うために、「初等〇〇Ⅱ」と「初等〇〇科授業研究」でそれぞれ1科目（2単位）をとれば、その条件を満たすことができる。また配当学年の2年生と3年生の授業は過密であり、1年間の履修制限⁴⁾もある。後述するように、4年生次に学生が履修する授業科目は少ないので、4年生の段階で履修することは可能である。しかし教育実習があるために現実的には単位の修得が難しい。このようなことから、大部分の学生は、「教育実践・リフレクション科目群」では履修上必要な単位しかとっていないと考えられる。

表5 初等教科Ⅱと初等教科授業研究における履修状況

	(人)								
	初等国語Ⅱ	初等算数Ⅱ	初等社会Ⅱ	初等理科Ⅱ	初等音楽Ⅱ	初等図画工作Ⅱ	初等体育Ⅱ	受講生総数	関係コース学生受講率(%)
初等国語科授業研究	24(2)	1	2	2(1)	2	13	1(1)	45	31.0
初等算数科授業研究		6	1	4		1		12	100.0
初等社会科授業研究			19		1	4		24	92.0
初等理科授業研究	3(1)		1(1)	3	1	3	1	12	100.0
初等音楽科授業研究		1(1)	1(1)		16	14		32	100.0
初等図画工作科授業研究					2	12	2	16	100.0
初等体育科授業研究	4(2)	1	8(1)	3		2	5(3)	23	100.0
初等家庭科授業研究	1		1			9	1	12	100.0
受講生総数	32	9	33	14	22	58	10		
関係コース学生受講率(%)	55.2	75.0	80.0	50.0	100.0	100.0	0.0		

注) 数値は、「関係コース学生受講率」以外は、受講生の人数を示す。全体で178人。()内の値は、「初等〇〇Ⅱ」を2科目履修した受講生の数。出所) 兵庫教育大学資料より、筆者ら作成。

4) 基本的資質の育成

「基本的資質の育成」と授業科目について、学習指導案作成と(模擬)授業に焦点を当てて検討する。実地教育V(マイクロティーチング)の授業では、模擬授業や授業の基本的技術の学習がなされている。そのテーマ及び目標をみると「マイクロティーチングを通して、教材の活用等に関する基本的な知識・技術を学ぶと共に、教材の活用法及び学習指導に関する基本的な考え方と技能を修得する」とある。「模擬授業」にかかわる基本的資質と関係の高い内容が示されている。実際の授業での内容について教科に注目してみると、算数を題材に指導がなされているケースが多い。

学習指導案作成は、教育実習を含む実地教育(「教育実践・リフレクション科目群」の「実地教育科目」)でも行われる。教科に注目すると、アンケート結果が示すように、教科によりその実施はかなりばらつきがあることは、すでに指摘した(表2)。したがって、教育実習で、すべての教科についての学習指導案や授業の技能についての基本的資質の育成を実現することはできない。

教科ごとの学習指導案作成や模擬授業については、専修専門科目でも関連の授業科目が設定されている。たとえば社会については、中学校教員免許にかかわる授業科目で、「社会科教育法Ⅰ」,「社会科教育法Ⅱ」,「社会科教育法Ⅲ」,「社会科教育法Ⅳ」があり、また高等学校教員免許にかかわる授業科目で「地理歴史科教育法Ⅰ」,「地理歴史科教育法Ⅱ」,「公民科教育法Ⅰ」,「公民科教育法Ⅱ」がある。これらの授業科目でも、学習指導案作成や模擬授業の内容を含んでいる。そしてこれらの授業科目は社会系コースの学生はもとより、学校教育専修や

総合学習系コースの学生の履修もある。しかしながら、履修上の制限もあり、学生が教員免許取得を前提に選択できる教科は多くても2教科である。

「教職実践演習」の「模擬授業」にかかわる基本的資質を、学習指導案作成ならびに実際に授業を行うための技能と限定するならば、それらをすべての教科について学ぶことができるのは、必修科目である「初等〇〇Ⅰ」と「初等〇〇科教育法」においてのみとなる。実際の授業では、必ずしもそれらの授業科目で学習指導案の作成がなされていない⁵⁾。現時点での「教職実践演習」の「模擬授業」はこのような実態を補完する意味で、クラス設定⁶⁾がなされている。しかしながらカリキュラム上は、必修科目である「初等〇〇Ⅰ」と「初等〇〇科教育法」において、学習指導案作成の基本的知識・技能の習得がなされ、「教職実践演習」において、その習得の確認ということによって「基本的資質の確認」をするという位置づけが適切であると考えられる。

5) 教科専門性の育成

近年では小学校でも教科担任制が導入されているが、基本はあくまでもクラス担任制であり、また小規模校では教科担任制の導入は人員配置の上で難しくすべての教科を一人の教員が担当せざるを得ない。そのようなことから、小学校教員はすべての教科の授業を行えるということが最低の資質要件である。初等教員養成課程である兵庫教育大学では前項で議論したように、すべての教科に関する知識・技能の修得が基本的資質と位置づけられよう。

一方、小学校の統合が進められるとともに、中央教育

審議会でも小中一貫校（義務教育学校）の新設が検討されており⁷⁾、そこでは小学校教員と中学校教員の協働ならびに交流が推進される。小学校教員も中学校の授業を担当する機会が増えることが予想され、教員の教科の専門性はより一層求められる状況にある。その部分を補うには、選択科目や中学や高等学校の教員免許取得を通じてそれぞれの教科専門性を身につけることが求められよう。

前項で整理したように、必修科目の「初等〇〇Ⅰ」と「初等〇〇科教育法」が全教科にわたる基礎的資質の育成であるとするならば、選択科目の「初等〇〇Ⅱ」と「初等〇〇科授業研究」は、個々人の教科専門性を育成する授業科目として位置づけられる。

では、学生は選択科目である「初等〇〇Ⅱ」と「初等〇〇科授業研究」についてどのように履修しているのだろうか。その履修状況を整理したのが表5である。「初等〇〇Ⅱ」においては図画工作が最も多く178人中58人（32.6%）の学生が選択し、以下、社会33人（18.5%）と国語32人（18.0%）が続いている。「初等〇〇科授業研究」においては、国語44人（25.4%）がもっとも多く、以下、音楽32人（18.5%）と社会24人（13.9%）が続いている。教育実習において多く実習されている算数の履修はあまり高くない。図画工作や音楽など実技をとともう教科を選択する学生が多い。また教科・領域教育専修の学生はそれぞれの教科がコースとなっている。「初等〇〇Ⅱ」においては国語、理科、体育のコースの学生は他の教科の授業科目を選択する学生が多く、「初等〇〇科授業研究」においてはほとんどの学生が自コースの教科の授業科目を選択している。ただし、国語コースの学生は他の教科の授業科目を選択した学生が多い。「初等〇〇Ⅱ」と「初等〇〇科授業研究」で同じ教科を選択するケースは、社会系コースで高い割合がみられた。それ以外の教科では音楽や国語のコースで割合が高いが、全体としては異なる教科を選択しているといえる。

学生の履修に関する考え方として、多様な教科に触れることに主眼を置く場合と教科の専門性を高めることに主眼を置く場合が考えられる。「初等〇〇Ⅱ」と「初等〇〇科授業研究」の履修実態をみると、全体としては前者の学生が多くを占めているのが現状である。この事実は、「教職実践演習」の評価や「模擬授業」で希望する実施教科のアンケートにおいて、現行のクラス編成を肯定的にとらえられている結果とも一致している。しかしながら、先に示した今後の教育現場の方向（小学校の統合や小中一貫校の推進など）への対応という点では、検討を要する実態といえる。

3. 教職実践演習とカリキュラム

1) 「基本的資質の確認」と授業科目

前項では、兵庫教育大学のカリキュラム上の教科指導関連授業科目について検討した。「基本的資質の確認」との関係では、必修科目の「初等〇〇Ⅰ」と「初等〇〇科教育法」での学習との関連がもっとも強いといえる。そのほかに必修科目である「実地教育Ⅴ（マイクロティーチング実習）」とも深くかかわっている。また実践という点からは、必修科目の教育実習（「初等基礎実習（実地教育Ⅲ）」と「初等応用実習（実地教育Ⅳ）」）がある。これら必修科目で基礎・基本をしっかりと学習し、「教職実践演習」ではその学びが身につけているかどうか、またある授業科目での学びが他の授業科目との学びに有機的に統合されているかどうかを確認することで「基本的資質の確認」という目的を達成することができると思われる。

教科という観点から必修科目をみてみると、「初等〇〇Ⅰ」と「初等〇〇科教育法」はすべての教科について設定がなされている。しかしながら、前項ではその内容は教科ごとにより異なることを指摘した。「実地教育Ⅴ（マイクロティーチング実習）」については、算数を事例に展開している。「初等基礎実習（実地教育Ⅲ）」と「初等応用実習（実地教育Ⅳ）」においても、実際に実習で行っている教科は教科間で大きな差がある。このような実態を補完する方策として、「教職実践演習」の「模擬授業」においては、所属するコースに関係する教科以外の教科で学習指導案作成と模擬授業を行うことは意味があるといえる。

しかしながら「教職実践演習」の前提としては、これら必修科目ですべての教科の指導能力の基礎・基本を学習する方がカリキュラム上は整合性がとれると考える。「基本的資質の確認」にかかわって、すべての教科について教授することを、教育実習において実現することは、実習実施校との調整を考えると現実的には難しい。よって大学の授業科目で対応せざるを得ない。そこで、次回の大学カリキュラムの検討では、全教科を対象とした必修科目の「初等〇〇Ⅰ」と「初等〇〇科教育法」において、基本的事項（学習指導案作成の知識・技能など）の共通化や教育実習の実態（実習で授業がなされている教科等）を踏まえた上での内容の作成とその実施の徹底が求められる。

2) 社会系コースの場合

教職実践演習の「まとめ」は、コース単位で実施されている。社会系コースでは、コース所属の全教員が参加し、学生の4年間の振り返りを一緒に行っている。その過程で、学生から授業への要望などの意見も直接に出され、教員にとっても担当授業科目の内容を再考するきつ

表6 社会系コース学生の「教職実践演習」(模擬授業)における学習指導案の作成日数と評価

	(人)			
	多い	十分	不十分	合計
1-3日	0.0 0.0	14.3 0.0	42.9 5.9	57.1 5.9
4-7日	4.8 0.0	14.3 41.2	14.3 0.0	33.3 41.2
10日	4.8 0.0	0.0 0.0	14.3 5.9	4.8 5.9
2週間	0.0 0.0	4.8 5.9	0.0 5.9	4.8 11.8
1ヶ月以上	0.0 17.6	0.0 17.6	0.0 0.0	0.0 35.3
合計	9.5 17.6	33.3 64.7	57.1 17.6	

注) 上段は2013年度, 下段は2014年度の値を示す。

出所) アンケート調査 (2013年12月21日, 2014年12月20日実施)
より筆者ら作成。

かけとなっている。以下, これまでの改善や新たな取り組みがなされた事例を示す。

社会系コースに所属する教員がかかわる授業科目として, 「初等社会Ⅰ」, 「初等社会Ⅱ」, 「初等社会科教育法」, 「初等社会科授業研究」がある。選択教科である「初等社会Ⅱ」と「初等社会科授業研究」は, 全教員で取り組むこととなった。「初等社会Ⅱ」では, 社会科で扱われる教材の背景と基礎として, それぞれの教員の専門研究を紹介するとともに, その研究内容が小学校の授業とどのようにかわり, また教材としてどのように活用できるのかを講義している。そのことにより, 受講生に幅広い教養と多様な教材化の視点を身につけさせることをめざしている。「初等社会科授業研究」では, 受講生が歴史的分野, 地理的分野, 公民的分野の3つの分野に分かれ, それぞれ学習指導案の作成を行っている。その作成過程において, 内容専門の立場と教科専門の立場から助言・指導を行い, よりレベルの高い教材研究と学習指導案の作成に取り組んでいる。最後には模擬授業を通じて, その学習指導案の有効性ならびに授業の技法について修得できているかのチェックを行っている。

必修科目である「初等社会Ⅰ」と「初等社会科教育法」において, まず「初等社会Ⅰ」では, 社会科という教科について理解するとともに, 小学校での実際に行われている社会の授業についての紹介がなされている。「初等社会科教育法」では, 学習指導案作成の基本や教材研究の方法について講義がなされている。

社会系コース以外の教員がかかわる授業についても, いくつかの新しい試み(連携)を図った。学習指導案作成と(模擬)授業の実践は, 教育実習ならびにそのリフレクションの授業で行われている。そこで教育実習(「基礎実習(実地教育Ⅲ)」)と「初等実習リフレクション(実地教育Ⅶ)」との連携を試みた。「初等実習リフレクション(実地教育Ⅶ)」は, コースごとのクラス編成であり, 社会系コースの学生が受講生となる。そこで

「社会」のある第3学年から第6学年に配属された社会系コースの学生に「社会」の学習指導案作成と授業を課題にするよう, 予め附属学校の教員に依頼する。「初等実習リフレクション(実地教育Ⅶ)」では, その学習指導案のブラッシュアップを課題として行うこととした。その授業の最後では, それらブラッシュアップした学習指導案の模擬授業を行い, その検討には附属学校の教員も参加するようにした。また選択科目ではある教育実習(「中学校実習(実地教育Ⅷ)」・「高等学校実習(実地教育Ⅸ)」)と「中等実習リフレクション(実地教育Ⅹ)」, ならびに「教職実践演習」との連携を図った。4年生次に学生が履修している大学での授業は少ない⁸⁾。その一方で, 必修の教育実習(「応用実習(実地教育Ⅳ)」)に加え, 中学校・高等学校の教員免許を取得するための教育実習(「中学校実習(実地教育Ⅷ)」・「高等学校実習(実地教育Ⅸ)」)がある。それらの実習期間は学生ごとに異なるために, 大学での授業は日程調整が極めて困難となっている。中学校・高等学校の教員免許を取得するための教育実習の事後指導として「中等実習リフレクション(実地教育Ⅹ)」が設定されている。この授業のクラス編成は, 教科単位である。「中等実習リフレクション(実地教育Ⅹ)」の授業日は各教科の担当教員に一任されている。とくに受講生が多い教科では, 先にあげた理由から一斉授業を設定することは難しく, 授業日の設定等で担当教員に大きな時間的負担が強いられているのが現状である。2013年度から本研究にかかわるテストケースとして, 社会系コースの学生の「教職実践演習」(模擬授業)での教科を社会と設定した。その結果, 「中等実習リフレクション(実地教育Ⅹ)」と「教職実践演習」の受講生がほぼ同じとなり, 両授業科目の連携が可能となった。「中等実習リフレクション(実地教育Ⅹ)」では単に中等教育だけを考えさせるのではなく, 初等教育との連続・連携を考えさせる授業内容とした。具体的には, 中学・高校の教育実習で行った授業内容と小学校での授業単元との関係を考えさせること, 「教職実践演習」で作成する小学校の学習指導案の単元を中学・高校の授業ではどのように発展させて学習するのか検討させることを学習課題に設定した。後者の関連で, 「教職実践演習」の学習指導案作成にも取り組ませるようにしたのである。「教職実践演習」のオリエンテーションを10月ではなく4月に行い, 受講生の教育実習の実習期間を配慮して「教職実践演習」での学習指導案作成や教材研究をグループ(2名もしくは3名)を行い, 前述の演習を行った。その指導においては, 兵庫教育大学教職大学院教育実践高度化専攻授業実践開発コースと連携を図り, メンターとして同コースの院生の協力を得た。院生にとっては, 現場での新任教員の指導のシミュレーションとしての意義を有する⁹⁾。

2014年度のアンケート結果をみると（表6）、学習指導案作成にかけた日数が「1～3日」の受講生は5.9%と大幅に減少するとともに、「1か月以上」とする受講生は35.3%に達し、より時間をかけて取り組む受講生が増えた。受講生の評価も「不十分」とするものが57.1%から17.6%となり、「十分」とするものは64.7%となった。また2013年度と2014年度の両年を担当した学外からの実地指導教員からは、2014年度の学習指導案の質が大幅に良くなったとの評価を受けた。

以上のように社会系コースの教員がかかわる授業だけを取り上げても、学習指導案作成と模擬授業という学習形態が繰り返し行われている。ここで、重要な点は、それぞれの作業が質的に異なることの理解を学生に徹底することである。必修科目に限定するならば、「マイクロティーチング実習（実地教育Ⅴ）」で学習指導案と模擬授業の基本的事項を習得、「初等社会Ⅰ」で教科についての基礎的知識を得、「初等社会教育法」で学習指導案の基本的事項を習得、「基礎実習（実地教育Ⅲ）」ではそれまでの授業で習得した基礎を基にした実践となる。そして「初等実習リフレクション（実地教育Ⅶ）」ではその実践の振り返りを行うことで、知識・技能の習得と定着を徹底する。これらの経験をベースとして、「初等社会科授業研究」では教材研究に力点を置いて、教材開発力の強化がなされる。そしてその一連の学びの成果を「初等応用実習（実地教育Ⅳ）」で実践する。

これらの学習と実践の軌跡は、集大成として「教職実践演習」の「模擬授業」につなげられる。このような「学びの軌跡」を事前に学生にも提示し、それぞれの授業科目を展開することで、「学びの集大成の評価」としての「教職実践演習」の実現ができうるものとする。

4. おわりに

本研究のもともとの研究対象は「教職実践演習」であった。しかし、「教職実践演習」が4年間の「学びの軌跡の集大成」という位置づけであることから、大学のカリキュラムにおける他の授業科目との関係も研究対象となった。そのことで、結果としてFD活動としての側面を有することとなった。本研究により、「教職実践演習」がFD活動やカリキュラムの見直しのきっかけとなることを見出した点が新しい知見である。

本研究では、アンケート調査や授業評価の結果のデータをもとに、「教職実践演習」にかかわる学生の実態や意識を明らかにした。とくに学習指導案作成や（模擬）授業実施が教科間や大学の授業科目間でばらつきのある事実を明らかにした。そのような実態を前提に、「教職実践演習」の意義について、「基本的資質の確認」と「学びの集大成の評価」の2つの観点をあげ、その観点から大学のカリキュラムについて検討した。「基本的資

質の確認」については、必修科目の位置づけや内容について提言を行った。そして「学びの集大成の評価」の実現については社会系コースの実践をもとに検討した。

社会系コースの実践において、「教職実践演習」にコースの全教員がかかわったことが大きな意味を持っている。「教職実践演習」を通して、個々の授業科目の見直しとともに、授業科目間の連携を意識するようになった。そのことを踏まえた改善と取り組みの結果、授業科目間の有機的な結合が図られ、学生にとっては有機的な統合をイメージしやすくなったといえる。授業科目の連携を図ることで、「学びの集大成の評価」の実現とともに、選択科目や専修必修科目の授業科目の履修を含めて教科専門性の向上が図られることとなった。具体的な成果として、本稿で示した教育実習（「中学校実習（実地教育Ⅷ）」・「高等学校実習（実地教育Ⅸ）」）と「中等実習リフレクション（実地教育Ⅹ）」、ならびに「教職実践演習」との連携でみられるように、学生の授業への参加も増えるとともに、不十分な学習となることを回避することにつながった。

以上に示した社会系コースの改善のキーワードは「連携」であるといえよう。その「連携」を可能にしたのは、本研究のテストケースとして「教職実践演習」の「模擬授業」を学生が所属するコースと同じ教科で実施したことである。「学びの集大成の評価」や教科専門性の向上という点では、同じ教科で行うことが有効であるといえる。その一方で、社会系コースの学生から他の教科での実施を望む声があったのも事実である。それは、これまで当該の教科について十分に学んでいないことや実践を行っていないことが理由である。本研究で明らかになったように、必修科目の内容のばらつきや教育実習における実習教科のばらつきがある。その補完として現行の「教職実践演習」の「模擬授業」のクラス設定は一定の評価は得られている。しかしながら、大学のカリキュラムとしてこのようなパッチ的対応が果たして適切であるかは検討の余地がある。

選択科目である「初等〇〇Ⅱ」、「初等〇〇科授業研究」、教育実習（「中学校実習（実地教育Ⅷ）」・「高等学校実習（実地教育Ⅸ）」）や「中等実習リフレクション（実地教育Ⅹ）」では、社会系コース以外の受講生もいる。それら他コースの受講生にとって、このような「連携」は、部分的なかかわりとなる。そのため高い教育効果は望めず、またそれら学生に対しての配慮や調整が必要である。

またすべてのコースで社会系コースの事例で示したような「連携」や授業を実現できるとはいえない。「模擬授業」の実施を念頭に置くと、現在の「模擬授業」のクラス編成が20人前後で設定されているように、1クラスとして20人の学生で構成されるコースが対応となる。兵庫教育大学のコース分けは、学生の希望に沿う形で毎年

調整されており、数人のコースから20人を超えるコースまでかなりのばらつきがある。そのため、「模擬授業」のクラスを編成できるコースは一部に限られる。また毎年、人数に変動があり、そのことで授業の形態や内容の調整が毎年必要となり、安定した授業の実施を難しくさせている。質の高い教育を考えるのならば、コース定員の固定等を検討する必要がある。

最後に「連携」にかかわって、今後の課題を3点示す。「連携」が学びの有機的な統合への切り口であることを、本研究の成果は示している。第一に多様な「連携」も模索である。本研究で示した「連携」は、授業科目の「連携」や「初等社会科授業研究」における内容専門と教科専門との「連携」のほか、「基礎実習（実地教育Ⅲ）」と「初等実習リフレクション（実地教育Ⅶ）」における附属学校の教員との「連携」、「模擬授業」（社会）における現場との「連携」¹⁰⁾がある。とくに、教育実習や現場との「連携」は、今後、大いに求められよう。ただし、現行カリキュラムにおける教育実習の実施は、本研究で示したように大学の授業科目の裁量を大きく制約している側面があることも事実である。教育実習と大学の授業カリキュラムの「連携」においては、現行では学生や大学教員が小・中・高校の現場に赴く形をとっている。本研究の実践で示したような小・中・高校の教員が大学の授業科目に参画することは教員個人の資質向上や学校経営上も意義があると考えられる。そのことで両者のバランスや双方向の学びが可能となる。そのような試みの導入が、次回カリキュラムの検討課題の一つであろう。

第二に学年間の「連携」である。兵庫教育大学のカリキュラムは基本的に学年単位で設定されている。そのため、学習指導案作成や模擬授業の実施においては、同じ顔ぶれで学習する機会が多い。その結果、ある種の馴れやマンネリが生じている。福井大学では、「全学年をまたいだ世代継承サイクル」をカリキュラムに組み込むことで、異なる学年間での学びあいを実現し、成果を上げている（遠藤，2012）。本研究では、「マイクロティーチング実習（実地教育Ⅴ）」から「初等社会科授業研究」にいたる学習と実践の軌跡を示すとともに、社会という一つの教科にこだわることで、教科専門性の向上を指摘した。授業の対象学生を教科単位で編成されているクラスに固定できれば、その学習と実践の軌跡の中に、異なる学年間の交流も可能になり、学びあいや知識・技術の継承が実現できるのではないかと考える。テストケースを設定してその有効性の検証が求められる。

そして第三に「教員養成スタンダード」と「カリキュラムマップ」との「連携」である。兵庫教育大学では「教員養成スタンダード」を2013年度から「カリキュラムマップ」として、教員養成スタンダード（50項目）と授業科目との関連を示し、学びの軌跡の可視化を図って

いる（別惣，2013）。本研究では、「教員養成スタンダード」や「カリキュラムマップ」との整合性については、全く議論していない。その議論を通じて、本研究の成果を大学カリキュラム全体に適用する可能性も見えてくるので、今後の課題として指摘しておく。

謝辞

本研究にあたり、当該学年の学生ならびに担当教員の皆様にはアンケート調査に協力いただいた。また履修状況の分析においては兵庫教育大学教務チームに多大な支援を受けました。記してお礼申し上げます。また本研究では、兵庫教育大学の平成23～24年度「理論と実践の融合」に関する共同研究活動経費の一部を使用した。

注

- 1) 2014年3月3日に兵庫教育大学神戸ハーバーランドキャンパスにて、「教職実践演習」の取り組みを行っている兵庫教育大学、弘前大学、福井大学の関係者をパネラーとして、集中的な意見交換を行った。
- 2) 一方、兵庫教育大学の「教職実践演習」の「事例研究」では、学級経営やPTA対応などを含めた生徒指導能力を対象としている。
- 3) 「教養科目群」の「社会認識と地理情報」では模擬授業を全く行っていない。しかしその授業に対して模擬授業をしたとする回答がある一方で、受講生全員が学習指導案の作成を行っている「教育実践・リフレクション科目群」の「初等社会科授業研究」では作成していないとする回答があった。このような矛盾する回答がなされている要因として、アンケート実施者の説明不足や回答者の誤解などが考えられる。以下のアンケート結果の分析にあたっては、それぞれの値を細かに分析するのではなく、あくまでもそれぞれの授業科目の傾向ならびに学生の意識レベルを示すものとして扱い、考察を行う。
- 4) 兵庫教育大学の学部履修規定で、1年間に履修登録できる単位数の上限は、50単位と定められている。
- 5) たとえば算数の学習指導案に関する指導は、シラバスでは「初等算数Ⅰ」では設定されておらず、「初等算数Ⅱ」に設定されている（表3）。
- 6) 「模擬授業」におけるクラス編成は、学生の所属コース（分野）を基本単位として、20人前後のクラスを10クラス作り、所属コースとは異なる教科で模擬授業の実習を行うこととした。たとえば2014年度において、言語コース（国語）の学生は算数、自然系コース（理科）の学生は体育で模擬授業を行うよう設定されている。
- 7) 平成17年10月26日中央教育審議会答申『新しい時代の義務教育を創造する』。

- 8) たとえば2014年度の社会系コース4年生の授業登録についてみると、16人中10人は通常の時間割に設定された授業はなく集中講義の授業のみであった。通常の時間割に授業登録がある学生についても、もっとも多い学生で4コマ（前・後期あわせて）だけである。
- 9) 授業実践開発コースとの連携の具体的な内容とその有効性の検討は、稿を改めて検討する。
- 10) 「模擬授業」（社会）では、実地指導講師として授業実践のリーダー的存在である年齢の現職教員と、教員としての全体的な姿勢や態度を評価するために校長経験者からコメントを受けている（南埜ほか、2013）。

引用文献

- 遠藤貴広（2012）：福井大学教育地域科学部における教員養成カリキュラム改革―協働探究の多様化と重層化による省察的思考の拡大と深化―。福井大学教育地域科学部『学びの専門職をめざして』福井大学教育地域科学部，pp.1-12.
- 中央教育審議会（2006）：今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）
- 別惣淳二・岸田恵津・南埜猛・山中一英・石野秀明（2012）：「教職実践演習」の実践に関する研究―兵庫教育大学における効果の検証と課題―。平成24年度日本教育大学協会研究集会発表要旨集，pp.30-31.
- 別惣淳二（2013）：教員養成の質保証に向けた教員養成スタンダードの導入の意義と課題―兵庫教育大学の事例をもとに―。教育学研究，80-4，39-52.
- 別惣淳二・山中一英・石野秀明・岸田恵津・南埜猛（2014）：「教職実践演習」の実践に関する研究―兵庫教育大学における2年間の取り組みの成果と課題―。日本教育大学協会研究年報，32，55-68.
- 南埜猛・岸田恵津・別惣淳二・山中一英・石野秀明（2013）：「教職実践演習」の実践に関する研究―学習指導案のデータベース構築と大学の情報発信への活用―，学校教育学研究，25，7-17.